

## 参考文献表の作り方／参考文献・資料の示し方

- ・単行本、雑誌論文、新聞、その他（ネット上に掲載されているデータや論文・記事など）によって、文献のあげ方がちがってきます。気をつけましょう。
- ・参考文献をあげる順序は次のようにします。
  - － 日本語の文献：著者の姓を基準に「あいうえお」順で並べる。  
翻訳文献も日本語の文献に含め、同じく著者の姓を基準に「あいうえお」順で並べる。
  - － 同じ著者の本・論文が複数あるときは、出版年を基準に古いものから順に並べる。
- \* 外国語（欧語）の文献については、戸口ホームページの「フランス 17 世紀演劇研究 — 文献目録」を参考にしてください。

[http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/toguchi/theatre\\_fr\\_17e/](http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/toguchi/theatre_fr_17e/)

**単行本** 著者名『書名』出版社名（文庫・新書・叢書・選集などの名前）、出版年の順に、たとえば次のように書く。順序：著者名を基準に「あいうえお」順に、同じ著者の本が複数あるときは、出版年を基準に古いものから順にあげていく。

竹信三恵子『しあわせに働ける社会へ』岩波書店（岩波ジュニア新書）、2012 年。

橘木俊詔『格差社会 何が問題なのか』岩波書店（岩波新書）、2006 年。

田端博邦『幸せになる資本主義』朝日新聞出版、2010 年。

濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波書店（岩波新書）、2009 年。

濱口桂一郎『若者と労働 「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社（中公新書ラクレ）、2013 年。

宮本光晴『日本の企業統治と雇用制度のゆくえ』ナカニシヤ出版、2014 年。

山田昌弘『新平等社会—「希望格差」を超えて』文藝春秋（文春文庫）、2009 年。

**雑誌論文** 執筆者名「論文名」、『雑誌名』何年何月号、掲載ページの順に、たとえば次のように書く。題名のなかに「」が使われている場合は『』にかえる。順序：著者名を基準に「あいうえお」順に、同じ著者の論文が複数あるときは、出版年を基準に古いものから順にあげていく。

遠藤公嗣「同一〈価値〉労働 同一賃金とは何か」、『世界』2015 年 5 月号、235－245 ページ。

今野晴貴・古市憲寿「ブラック企業栄えて国滅ぶ」、『Voice』2013 年 5 月号、134－145 ページ。

竹信三恵子「安倍政権は裏声で『女は家へ帰れ』と歌う」、『世界』2013 年 7 月号、178－186 ページ。

鶴光太郎「『限定正社員』から日本人の働き方を変える」、『中央公論』2014 年 12 月号、43－47 ページ。

濱口桂一郎「『労使双方が納得する』解雇規制とは何か — 解雇規制緩和論の正しい論じ方」、『世界』2013 年 5 月号、107－116 ページ。

**新聞** 執筆者名（示されていない場合は省略）「記事・論説の題名・または見出し」、『新聞名』刊行年月日の順に、たとえば次のように書く。題名・見出しのなかに「」が使われている場合は『』に変える。順序は署名記事（執筆者名を基準に「あいうえお」順）を優先し、そのあとに無署名記事を（たとえば年代順：古いものから順に）あげていくとよいだろう。

安藤至大・水口洋介・鶴光太郎「限定社員を問う」、『毎日新聞』2013 年 8 月 23 日「論点」。

岡田晴奈・渥美由喜・奥山千鶴子「育休 3 年と女性の就業率」、『毎日新聞』2013 年 6 月 7 日「論

点」。

湯浅誠「人材育つ環境 大局的に 『世界一企業活動しやすい国』に危うさ」、『毎日新聞』2013年9月4日「くらしの明日」。

「残業代の支払いルールは？ 1日8時間を超えたら割増賃金」、『毎日新聞』2014年6月30日。

「派遣労働は今（上） 待遇に大きい不満や不安」、『毎日新聞』2013年9月26日「くらしナビ ライフスタイル」

「派遣労働は今（下） 不安定雇用増える恐れも」、『毎日新聞』2013年9月27日「くらしナビ ライフスタイル」

**その他** ネットに掲載された論文・記事・データ・資料は、執筆者名（示されていない場合は省略）、論文・記事・データ・資料の題名、掲載機関名／掲載サイト名、アドレスなどを明記する。題名・見出しのなかに「 」が使われている場合は『 』に変える。並べる順序は、たとえば執筆者が示されている論文・記事（執筆者名を基準に「あいうえお」順）を最初にまとめ、次に無署名記事を（たとえば年代順：古いものから順に）、最後に政府・省庁・研究機関などのホームページに掲載されているデータ・資料をあげるとよいだろう。

戸舘圭之「ABC マート摘発が示す過重労働根絶の難しさ 『残業代ゼロ法案』の議論も見落とすな」、東洋経済オンライン、2015年07月08日。

<http://toyokeizai.net/articles/-/76124>

広岡延隆「ABC マート役員を書類送検した『かとく』の正体 残業代を払っていても“アウト”になる企業が続出か」、日経ビジネス ON LINE、2015年7月8日。

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/221102/070700018/>

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」、e-Gov（電子政府の総合窓口 イーガブ、総務省）。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S47/S47HO113.html>

「年齢(5歳階級)、男女別人口(平成23年11月確定値、平成24年4月概算値)」、総務省統計局ホームページ。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001088251>